

■世界遺産登録までの主な取組経緯

平成 17 年 7 月	鹿児島県主催で「九州近代化産業遺産シンポジウム」を開催し、九州近代化産業遺産の保存・活用に向けた「かごしま宣言」を取りまとめ
平成 18 年 6 月	九州地方知事会における政策連合項目として、「九州近代化遺産の保存・活用」が決定し、関係県での取組へ発展
平成 20 年 9 月	文化庁において世界遺産暫定一覧表への追加記載決定
平成 20 年 10 月	関係自治体による世界遺産登録推進協議会を設置
平成 21 年 1 月	ユネスコの世界遺産暫定一覧表へ追加記載
平成 25 年 4 月	国へ推薦書原案等を提出
平成 25 年 9 月	ユネスコへの世界文化遺産政府推薦案件として決定 ユネスコへ推薦書（暫定版）を提出
平成 26 年 1 月	ユネスコへ推薦書（正式版）を提出
平成 26 年 7 月	イコモス（ユネスコの諮問機関）による現地調査
平成 27 年 5 月	イコモスによる「記載」勧告
平成 27 年 7 月	世界遺産一覧表への記載

②調査の概要（平成 27 年 10 月 4 日～10 月 8 日）

10 月 4 日	視 察：官営八幡製鐵所（旧本事務所、修繕工場、旧鍛冶工場）
10 月 5 日	ヒアリング：北九州市総務企画局世界遺産登録推進室 ヒアリング：長崎市総務局世界遺産推進室 視 察：小菅修船場跡、旧グラバー住宅
10 月 6 日	ヒアリング：長崎県文化観光国際部世界遺産登録推進課 ヒアリング：大牟田市企画総務部世界遺産登録・文化財室 視 察：三池炭鉱宮原坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡
10 月 7 日	視 察：大牟田市石炭産業科学館視察 ヒアリング：荒尾市教育委員会生涯学習課世界遺産推進室 荒尾市建設経済部観光推進室 視 察：三池炭鉱万田坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡
10 月 8 日	ヒアリング：鹿児島県企画部世界文化遺産課 ヒアリング：株式会社島津興業 視 察：旧集成館（反射炉跡、機械工場、旧鹿児島紡績所技師館）

③調査を通じて得られた示唆等（詳細は表3-3（P24）のとおり）

- ・ヒアリング先では、「世界遺産登録は通過点であり、マチが元気になることを目指して、産業遺産の保全・活用に取り組んでいる」「地域が豊かになるためには、住民が地域への誇りや自信を持つことが重要」といった声が多く聞かれた。
- ・また、「産業遺産は、富国強兵や有効活用されない社会資本等を象徴する“負の遺産”といったイメージが強かったが、世界遺産登録に取り組む過程で、地域の方々が、産業遺産を歴史的・文化的な価値がある“地域の宝”と認識し、観光資源の一つとして捉えるようになった」「地域の方々が主体的に産業遺産の保存・活用方法等を検討することにより、地域コミュニティの活性化や新たなビジネスチャンスの創出につながっている」といった話も多く聞かれた。
- ・道内在住歴がある薩摩・島津家第33代・島津忠裕氏からは、「北海道には往時の仕事や産業の仕組み、マチのことを知っている方がたくさん生きており、これらの遺産を継承することで、“地域の宝”となり得る」との助言があった。

表3-1 北海道の産業革命遺産等の特徴的な点（九州地域等の「明治日本の産業革命遺産」と比較）

<p>① 九州地域等と殆ど同時期の1880～1910年の約30年間に一挙に開発が進展 （九州地域等と比較すると倍速のスピードで近代化を達成）</p> <p>② 約100kmのコンパクトなエリアに一括して存在</p> <p>③ 「炭・鉄・港」の3地域のほか、鉄道沿線にも多く展開</p> <p>④ 「炭・鉄・港」が相互に関連し、川上（資源）→川下（加工）への過程が明確</p> <p>⑤ 産業部門のほか民生部門（レンガ・酒造など）など遺産等のバリエーションが豊富</p> <p>⑥ 近世（江戸時代）までの人口が極めて希薄であるため、近代（明治～太平洋戦争終戦）のクローズアップにより全体像の把握が容易</p> <p>⑦ 北海道、九州地域いずれも薩摩藩が主導</p> <p>⑧ 開拓使が導入したアメリカの開拓技術と薩摩藩経由で伝わった欧州の科学技術が融合</p>

（札幌国際大学・吉岡教授レポート参照）

（2）ドイツ・ルール地方

①地域の概要

ルール地方は、良質な石炭をもとに鉄鋼まで一貫生産し、ドイツの高度成長を支えてきたが、1970年後半から産業構造の変化によって、石炭鉱業・鉄鋼業は急激に衰退。重化学工業化と引き替えに、汚染された自然環境や破壊された景観など、経済的にも環境的にも負の遺産を抱えることになった。

特に、石炭鉱業・鉄鋼業・化学工業などが最も密集した鉱工業地帯を形成していたエムシャー川流域は汚染や破壊が最も顕著であったことから、環境的にも経済的にも立て直すために、地域の再生を目指した構想（IBAエムシャーパーク構想）が展開された。

エムシャー川流域の総面積800km²（東西80km・南北約10km・人口220万人）に及ぶ大規模なエリアで、国際建築展＝IBA（Internationale Bau Ausstellung）という伝統的手法を活用して、緑地帯の再生、産業遺産の保存と活用、居住環境の整備、新産業育成の基盤づくりなどが、1989年から10年間の時限プロジェクト（IBAのプロジェクト）として展開された。

具体的な事業計画は、次の2フレーム（5項目）に集約できる。

(1) 工業的景観の直接的な修景

①緑地帯の再生、②河川水系の環境改善、③歴史的遺産の保全活用

(2) 住宅や産業拠点の面的な再生という建築プログラムの取組

④住宅を核とする都市再生、⑤産業パーク構想

取組の中でも、産業遺産の保存と活用は最も重要な方針に位置づけられ、広大な産業遺産のフィールドを活かした空間に、世界から様々な専門家が参集し、産業遺産に新たな価値が注入された。

地域の産業文化の伝承と、産業遺産を巡って歩く新たな観光交流が実現し、地域のベクトルは衰退から発展へと大きく切り替わった。これにより、新しい産業が生まれ、定住が促進されるなど、様々な波及効果が現れている。

②視察の概要（平成27年8月11日～8月14日）

8月11日	ゲルゼンキルヒェン（ズリ山改変、環境型公営住宅造成） ゲルゼンキルヒェン（産業パーク） ビットロップ（ズリ山改変ランドマーク） ウーバーハウゼン（製鉄所装置アート利用） ウーバーハウゼン（産業博物館） デューイスブルク（製鉄所公園化） デューイスブルク（工業用内港開発）
8月12日	ワルトロップ（舟運施設保存） ドルトムント（炭鉱博物館） ゲルゼンキルヒェン（立坑）
8月13日	エッセン（立坑、世界遺産登録資産、地域総合 info 施設） ボッフム（国立鉱業博物館） ボッフム（愛好家運営鉄道博物館）
8月14日	ヘルテン（ズリ山改変・立坑保存景観公園、地域 info 施設） ハーゲン（産業的自然、製鉄所夜間公開）

③調査を通じて得られた示唆等（詳細は表3-3（P24）のとおり）

- ・視察に同行した札幌国際大学・吉岡教授からは、「ドイツでは、古くて危険な立坑等の炭鉱遺産は解体するが、できる限り、保全や新たな価値を加えて活用している」との指摘があった。
- ・現地で合流したドイツ・エッセン在住の元独日協会ニーダーライン副会長・片岡惇氏からは、「（ドイツの産業遺産に関するこれまでの取組を踏まえると、産業遺産に対する）地域住民の誇りの醸成やアイデンティティの形成なくして、地域の再生はない」との助言があった。
- ・産業遺産に関する日本とドイツの技術的・人的なつながり（片岡氏により確認）
 - a ドイツの鉄鋼会社（GHH社）の技術・機械が、空知地域の炭鉱や九州地域の製鉄所に導入
 - b 1957（昭和32）年から1962年（昭和37）年までの間、436人の日本人炭鉱労働者が西ドイツに渡航 など

・ドイツの産業遺産の先進的な取組

a 学ぶ場としての活用（地域の生活や産業の歴史、ものづくりなど）
<p>国立・州立により整備された博物館では、製鉄や炭鉱、鉄道とともに関連業務等の展示を通じ、地域の生活や産業の歴史、ものづくりなどを学ぶことができる。</p> <p>例えば、製鉄所跡地では、製鉄作業を疑似体験できるなど、様々な体験型プログラムが用意されている。</p>
b 交流やアートを意識した活用（ズリ山や立坑等の景観公園化など）
<p>ズリ山には、アートスペース、階段、遊歩道やサイクリングロード等が造成され、レクリエーションの場所として活用されている。また、立坑を核とした景観公園にはレストランを併設し、さらにライトアップが施されるなど、アートを意識した魅力的な活用が行われている。</p>
c 歴史・文化関連資料の魅力的な展示（博物館、史料館等の展示方法の工夫など）
<p>世界遺産に登録されている立坑や選炭工場を活用した博物館では、石炭採掘に関する品々（採掘に使用した機械や採掘された化石など）が魅力的に展示され、職人により鉄の切削やプレス加工等の実演が行われるなど、“生きた博物館”として活用されている。</p>
d 統一的イメージ、回遊性や利便性等への配慮（地域間ネットワークの構築など）
<p>産業遺産の要所には、アートを意識した統一的デザインによるサインポールや案内標識が設置され、また、河川敷地や線路跡地には、サイクリングロードのネットワークとともにレンタサイクルの拠点が整備されており、統一的イメージ、回遊性や利便性等への配慮を通じて、観光資源としての産業遺産の付加価値向上につなげている。</p>
e インダストリアルネイチャー（産業的自然）の導入
<p>人工の産業構造物と自然回復状況をありのままに見せる「インダストリアルネイチャー（産業的自然）」の概念の導入により、産業遺産の新しい価値を創造している。</p>



図3-1 IBA・エムシャーパークから得たヒント

2 有識者からの助言

本検討にあたっては、各分野に精通する次の有識者から各検討段階において助言を得た。

表3-2 助言を得た有識者（招請順）

氏名	所属／役職	備考（招請した検討会）
吉岡 宏高	札幌国際大学観光学部 教授	道内市町村の地域振興や観光振興に関する取組に精通するほか、NPO法人炭鉱の記憶推進事業団の理事長を務め、産炭地域の活性化に取り組んでおり、学術的な知見を有している。 (第1回、第5回)
萩野 隆二	(株) JTB北海道 観光戦略担当部長・観光マーケティング戦略室長	中央省庁の観光関連事業、JTBの全国地域事業会社と連携した観光地域活性化事業を担当。平成24年度よりJTB北海道に赴任し、道内市町村の地方創生・観光地域活性化関連の戦略策定支援業務等を担当。(第2回)
石森 秀三	北海道博物館 館長	国立民族学博物館教授等を経て、平成18年度から平成24年3月まで北海道大学観光学高等研究センター長を務めた。平成24年度より現職。専門は観光学。 (第4回)
西村 幸夫	東京大学先端科学技術研究センター センター長・教授	「日本イコモス国内委員会」の委員長や「産業遺産活用委員会」の座長を務めている。空知地域の炭鉱遺産視察経験もある。専門は都市計画。 (第6回)

なお、各有識者から得た主な助言は次のとおり。

(1) 札幌国際大学・吉岡教授（第1回検討会／H27.7.16、第5回検討会／H28.1.29）

第1回チーム会議

- ・既に存在する地域資源（潜在的満足）を顕在化の方が手っ取り早い。既にあるものを活かす。
- ・見方によって意見は変わり、意見が違えばと作戦も変わる。捨てればゴミ、分ければ資源。
- ・道内179市町村のうち観光業で食べていける水準を超えているのは40程度。残りは厳しい状況であるが、見方によっては宝の山。
- ・観光（交流人口の拡大）はあくまで手段であり、最終的な目的は“よいまちをつくる”こと。
- ・この取組は、札幌近郊だが厳しい状況にある空知・室蘭・小樽から、魅力あるまちづくりを始めていこうとするものであると認識。
- ・最終的な目標である交流人口の拡大に関しては、ボリューム（単なる入込数）とクオリティ（1人当たりの訪問回数等内容や質）のバランスが大事。
- ・産業革命遺産は、ある程度の知識が無いと好奇心が沸かないテーマ。知識を提供する仕組みづくりが必要。
- ・最初からAR技術のような飛び道具に頼る必要はないと思う。
- ・鹿児島県については、今回の世界遺産の中核的な存在であり、ユニークな取組も行っている。こうした取組などを参考にして、北海道らしさを探求してほしい。